

2021年9月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

8月のサービス業は大幅に縮小

主な動向

事業活動と新規受注数の減少幅は、直近15か月間で最大

雇用者数は再び増加

事業の楽観的な見通しは軟調に、2021年で最低水準

データ収集期間：2021年8月12～25日

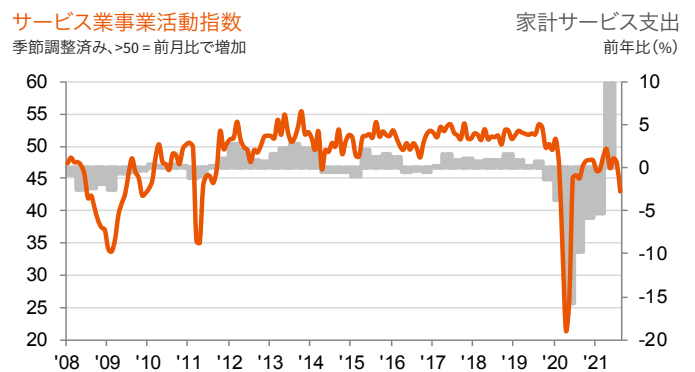
8月の日本のサービス業は、より顕著に縮小。COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の第4波と、それに伴う制限措置を受け、事業活動と新規受注数は2020年5月以来の最も大幅な減少を記録した。しかし、こうした状況に臆さず、企業は予想される需要の回復に備えて生産能力を増強。サービス業では雇用者数の増加が報告された。景況感が1月以来の最低値水準にまで軟化したにもかかわらず、企業は今後12か月にわたる事業活動は増加するだろうと強気の姿勢を保った。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

8月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、7月の47.4から42.9へと減少し、事業活動の顕著な縮小を示した。直近の減少は、新型コロナウイルス感染症の第1波が到来した2020年5月以来の大幅な勢いだった。

8月は緊急事態宣言が延長されたため、需要が圧迫された。この状況を受けて、季節調整済み新規事業指数は直近15か月間の最低水準へ減少。サービス業は新型コロナウイルスの感染者数増加を、



減少の要因に挙げた。さらに、主要海外市場では新型コロナウイルス感染症の度重なる感染増加が続いているということもあり、最新の調査期間中に日本のサービス業に対する海外需要が加速する勢いで減少した。

そうした中、第3四半期半ば雇用者数は過去7か月中6度目の増加を記録している。企業が需要の増加に備え、従業員を増員したことがわかるが、雇用増の勢いは全体的にみると若干だった。企業はまた、余剰労働力を受注残処理に活用したため、1月以来の大規模な受注残減少を記録した。

一方、日本のサービス業では、平均間接費も8月で9か月連続となる増加を示した。購買価格は8月、大幅な勢いで上昇し、調査回答企業らは原材料、特に燃料費の高騰をこの要因に挙げた。しかし、購買価格の値上がりはサービス単価に影響を及ぼさず、サービス単価は5か月ぶりに下落を記録。企業は、需要が低迷する中、販売促進のため割引に努めたとコメントを寄せた。価格下落率は、直近1年間で最大を記録した。

サービス業は今後1年間の事業活動の見通しについて、増加するだろうと楽観的な姿勢を維持した。景況感は12か月連続でプラス圏を維持しているが、1月以来の最低水準へ落ち込んだ。楽観的な景況感は、新型コロナのワクチン接種が成功し、感染率が減少することで需要が広範に回復するだろうという期待に支えられているが、新型コロナのさらなる感染拡大による影響が懸念されている。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

8月、民間企業の生産高は大きく減少

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は、8月に45.5を記録。7月の48.8から減少し、日本の民間企業で生産高の縮小ペースが加速していることを示した。減少の勢いは急激で、過去1年間で最も大幅だった。縮小は主に、サービス業の事業活動が15か月間で最も大幅な減少を記録したことで、製造業の生産高増加の勢いが鈍化したことによる。

新規受注数の減少ペースも早く、減少幅は1月以来最も大幅だった。サービス業の需要は、2020年5月以来のペースで減少し、製造業は受注数の伸びも、緩やかだった。企業は、余剰労働力を受注残処理に充てたため、受注残は2月以来の大幅な減少となった。

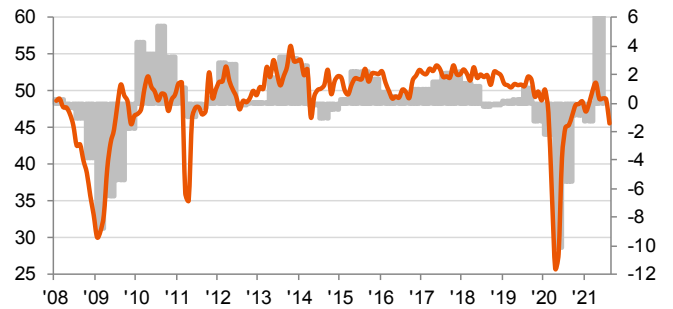
雇用者数は8月で7か月連続の増加を記録。雇用の増加率は、製造業における急速な増員と、サービス業で再び増員に転じたことによるもので、4月以来最も大幅だった。

企業は今後1年間の業況見通しについて8月、14か月連続となる楽観的な見方を維持している。前回調査からは緩やかとなったが、楽観的な景況感は全体的に堅調な水準を維持した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

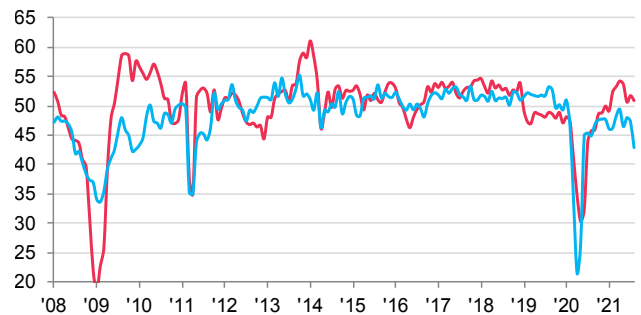
GDP
前年比(%)

出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント
「日本のサービス業は、8月に業況の悪化が加速したことを指摘。事業活動は2020年5月以来最も急激なペースで縮小した。デルタ株台頭による新型コロナ感染者数増加のため、企業らはより厳格化する緊急事態宣言への対応を余儀なくされたため、新規受注数は急減した。

そのような中でも、企業らは今後1年間の事業の見通しについて、強気の姿勢

を維持。それは雇用者数の再増加からも明らかだ。企業の実態を見る限り、需要回復を期待し、生産能力の増強が行われたようだ。

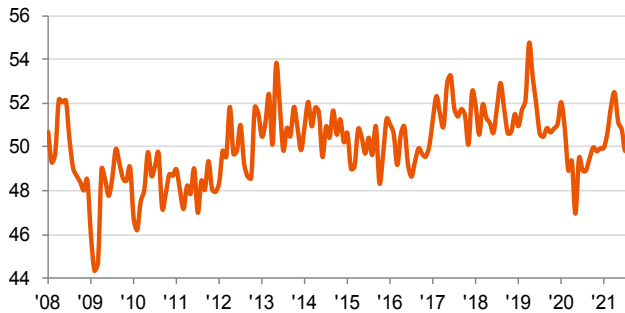
民間企業の業況は8月、サービス業の急激な縮小が主な要因となり、今年最も速いペースで悪化した。民間企業らは、新規受注数もかなり減少したことを報告しており、年始以来となる最も大幅な勢いだった。

さらなる悪化のリスクはあるものの、民間企業の業況見通しは8月も引き

続き強気の見方を維持した。緊急事態宣言が東京都や京都府、北海道などの21都道府県に拡大されたことで、日本人口のおよそ80%が影響を受けているが、企業らは新型コロナのワクチン投与が進み、コロナ禍収拾により経済を広く刺激するだろうと、楽観的な見方を維持した。IHS Markitは、2022年中に経済がコロナ禍以前の規模にまで回復することを見込み、2021年の日本経済の成長率を2.5%成長と予想している。」

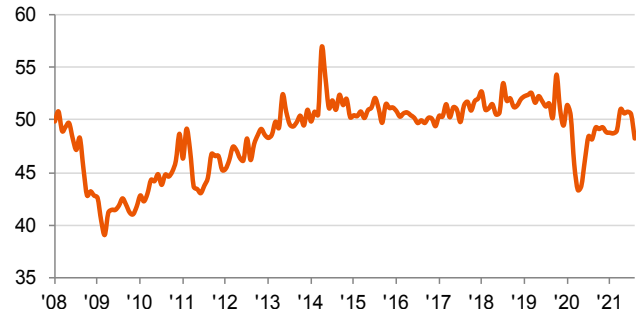
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年8月のデータ収集期間: 2021年8月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。